

## ラクノウ大学経済学部

ラクノウ大学経済学部は、最近アラハバート大学の経済学部代わって、ウッタル・プラデシ州の経済学界の中心となりつつあるが、その歴史は比較的新しく、経済学専攻学部として成立したのはようやく1955年になってからのことである。

その前身は、1921年にRadhakamal Mukherjeeを学部長に創設された、社会学・経済学部でこの時代にはムカルジー教授の指導のもとに、インドの経済社会構造への経済学、社会学、人類学の諸方法論を綜合したヒューマンイズムの立場からのアプローチが試みられ、いまだに必読の価値を保ちつつけている *Land Problems in India*, *The Rural Economy of India*, *India analysed* 等の著作が発表された。1949年に、D. N. Majumdarを学部長として人類学部が独立して、さらに数年後、J. K. Institute of Ecology and Human Relationsが設立されるにおよんで、社会学のスタッフがそちらに移り、ついで1955年に社会学・社会事業学部が新設されるに及んで、社会学・経済学部は経済学部と名称を改めて、名実ともに経済学を専門とするようになった。

現在教授陣は、学部長Baljit Singhのもとに、インドのマルクス経済学の代表的理論家のひとりであり、*Indian Journal of Labour Economics* の編集者である V. B. Singh、農業経済、とくにウッタル・プラデシの農業に精通している S. Misra、かつて National Council of Applied Economic Research の 1 員であって、数量経済学を専門とする N. A. Khan、財政学の Prakashchand、経済理論担当の K. G. Seth、その他、合わせて 11 名から成っている。さらに州政府所在地のラクノウにあるという条件から、州政府および中央政府の経済計画の立案、進捗状況の評価の作業にも関係しており、そのために常時 10 名の研究員を擁している。かれらはすべて博士課程に在籍する若手で、共同研究に従事している。

学風としては、大別して 2 派ある。すなわち R・ムカルジーの学風を継承して、経済学と社会学の観点において、インド経済の構造を解明しようとする Baljit Singh のそれで、窮極的には厚生経済学に依拠しているように思わ

れる。他は V. B. Singh で、S・ムカルジーと同時代に声望のあったマルクス主義的経済学者 D・P・ムカルジーの系統を継ぐものである。このふたりがよい意味での競争者として、多産的な活動を続けている。Baljit Singh 教授がインド政府計画委員会の依頼による各種の調査を若干の研究員を動員して行なう一方、他方 V. B. Singh 教授はイギリスのモリス・ドップ、日本の都留重人教授等の寄稿を求めて、経済発展理論、インド労働問題およびインド経済史に関する労作を発表している。両者の最近出版された著作および出版準備中のものは次のとおりである。

### Baljit Singh

*A City in Transition; Socio-economic Survey of the City of Gorakhpur* (with Radhakamal Mukherjee) Sponsored by the Research Programme Committee of the Planning Commission.

*Elites of Uttar Pradesh*, J. K. Institute monograph, no. 4, 1957.

*Five Years of Family Planning in the Countyside*, J. K. Institute monograph, no. 8, 1958.

*The Frontiers of Social Sciences; Essays in honour of Dr. Radhakamal Mukherjee*, London, Macmillan, 1956.

*Next Step in Village India*, Bombay, Asia Publ. House, 1961. Sponsored by the Steering Committee of the Indian National Commission for Social Tension Projects.

*Report on Cost-benefit Analysis of Sadra Canal* (with S. Misra), Bombay, Asia Publ. House, 1961. Sponsored by Research Programme Committee of the Planning Commission.

*Small Scale Industries; A Case Study at Moradabad*, Bombay, Asia publ. House, 1961.

*Social Profiles of a Metropolis; A Survey of the City of Lucknow*, Bombay, Asia Publ. House, 1960. Sponsored by the Research Programme Commit-



tee of the Planning Commission.

*Urban Middle Class Climbers; A Study in Social Mobility*, J. K. Institute monograph, no. 7, 1958.

**V. B. Singh.**

*Economic Development; U. K., U. S. A., Japan, U. S. S. R. and China*, Bombay, Allied Publ. House (to be published).

*Economic History of India, 1857~1950*, Bombay, Aallied Publ. House (to be published).

*Industrial Labour in India*, Bombay, Asia Publ. House, 1960.

*A Review of Indian Economy since Independence*, Delhi, People's Publ. House (to be published).

*Three Lectures on Indian Economic History, 1856~1960*, Warsoa, Ksiaskai Wiedza and Delhi, People's Publ. House (to be published).

その他の教授達はまだ単行本として著作を発表してはいないが、それぞれの分野の定期刊行物に、多くの論文を発表している。

さらに現在進行中の共同研究で、その完成が待望されているのは、Baljit Singh, S. Misra 両教授の指導のもとに実施されているウッタール・プラデシ州の小規模灌漑と経済発展のふたつである。

前者は、インド政府計画委員会の依頼によるもので、ウッタール・プラデシ州の西部から50カ村、中央部から50カ村、計100カ村を抽出して、パルシャ式中戸、動力井戸、水路等種々の小規模灌漑方法の建設費用、生産効果を実証的に分析して、5カ年計画における農業投資の基準を算定しようとするものである。このために、経済学部M. A. コース卒業者の中から、30人の調査員を試験採用して、1カ月の訓練を施したうえで、現在各調査村に派遣している。

後者は、ウッタール・プラデシ州政府の依頼によるもので、1901年来のウッタール・プラデシ州における労働力、土地利用、作付け状況、生産高等の変遷を利用しうる限りの統計資料をもちいて明らかにし、州5カ年計画の精密化に資せんとするものである。

V. B. Singh 教授は、インド北部最大の工業都市であるカンプールにおける労働事情の調査を実施しており、その完成によってインドの労働問題の特質が解明されるものと期待されている。

先きにもふれたように、州政府所在地ラクノウにあるという地の利もあって、以上のような中央および州政府の依頼による調査研究ばかりでなく、州政府の計画諮問委員会とか州政府付属計画調査・行動研究所の計画審議会などにも、若干の教授が参加し、州政府のブレーンたる役割も果たしている。

最後に、教授方法についてふれると、学生の大半がヒンディー語の中心であるウッタール・プラデシ州出身であるために、B. A. コースでは英語とヒンディーが併用されているが、英語による課目の方が圧倒的に多い。しかし、英語の能力はデリー、ボンベイあるいはカルカッタの各大学に比しては低いとのことで、M. A. コースでは、Baljit Singh 教授が学部長に就任するとともに、教授と学生との間の交流を深めるとともに、英語による発表能力を高めるために、全課目を小人数によるセミナー制にしている。他の学部ではすべて講義制であり、これは経済学部の学生たちの自慢の種のひとつとなっている。Ph. D. コースにおいてもセミナー制で、研究方法論と経済理論の2課目が集中的になされている。Ph. D. のテーマとして最近注目されるのは、ウッタール・プラデシ州の経済に関する実証研究、とくに実態調査にもとづくものが増加してきていることで、これは学生たちがかれらの置かれている現実を真剣に打開しようと望んでいる傾向であろう。

(アジア経済研究所海外派遣員 多田博一)

—— 在ラクノウ ——